

ファンドマネージャーの眼

ファンドマネージャー独自の視点で市況を分析



『不都合な真実 (An Inconvenient Truth)』

2017年6月9日

債券運用部

表題はアル・ゴア元米副大統領が主演した2006年の米国の映画で、環境問題を直視しない政府の姿勢を批判しており、自然環境を意識しつつ日常を生活する重要性を訴えた作品です。その米国では、先日トランプ大統領が気候変動抑制に関する多国間の国際的な合意である「パリ協定」からの離脱を表明しました。ただ、一部の州知事や市長などが引き続き同協定の目標達成に取り組む意向を示すなど、米国内では連邦政府と地方自治体の新たな対立が生じています。

周囲の反対を押し切り、新たな政治混乱を生んでまで何故協定離脱に踏み切ったのか。それは昨年の大統領選挙で彼を支持した人々との約束であり、オハイオ州やペンシルベニア州など石炭生産地での雇用を守るためと考えられます。アメリカ第一主義を掲げて当選したからには、その公約を履行し、支持者たちに報いなければならないのは政治家として当然のことです。しかし、それで石炭生産地の人々の雇用が守られ、生活が安定するのでしょうか。

米国ではシェール革命によって安価なシェールガスが発電エネルギーとして利用されるようになり、石炭への国内需要は減少しています。輸出に活路を求めています。環境に配慮する他の国で、将来石炭への需要が高まることも見込み難いと思われます。また、オールドエコノミーの産業が生み出す付加価値は低く、労働者への分配である賃金も限られる中、今後石炭への需要とともに仕事が減ってしまうならば、安定した生活を望むことなどできません。

結局、自ら掲げる政策では支持者たちを救うことができない。トランプ大統領にとって「不都合な真実」が浮き彫りとなっている気がしています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、あくまで情報提供を目的としたものであり、一部主観及び意見が含まれています。最終的な投資判断は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、ファンドマネージャー等の実際の運用等に何ら制限を加えるものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。